



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,142	4.9	73	—	115	—	48	—
2021年3月期	10,624	△24.2	△148	—	△69	—	△174	—

(注) 包括利益 2022年3月期 397百万円 (—%) 2021年3月期 △111百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.96	—	0.8	0.9	0.7
2021年3月期	△53.67	—	△2.9	△0.5	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,384	7,155	46.3	1,926.77
2021年3月期	12,907	6,860	46.9	1,862.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,194百万円 2021年3月期 6,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	57	123	△49	2,321
2021年3月期	319	△359	△114	2,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	64	—	1.1
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	64	133.7	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

2023年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	26.2	50	—	70	—	10	42.4	3.08
通期	13,500	21.2	370	404.3	400	247.5	130	168.1	40.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,614,252株	2021年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	2022年3月期	399,229株	2021年3月期	366,661株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,240,174株	2021年3月期	3,247,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,424	△3.7	△158	—	△72	—	71	162.5
2021年3月期	5,635	△23.3	△192	—	75	△62.1	27	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	22.01	—
2021年3月期	8.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,128	7,011	57.8	2,180.99
2021年3月期	12,001	6,961	58.0	2,143.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,011百万円 2021年3月期 6,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の実施から、企業活動や個人の消費行動が制限され、引き続き厳しい状況で推移しました。

ワクチン接種率の増加や水際対策措置の緩和など、経済活動が再開され景気回復の兆しが見え始めましたが、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な価格高騰・供給不安や新たな変異株による感染拡大第7波への懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、抗菌・抗ウイルス・防炎・撥水加工など当社グループの加工技術を活かした商品開発や素材提案に注力すると共に、原材料・エネルギー価格の高騰、小ロット生産に対応するための体制の構築に向け、効率化・合理化を推進しました。

また、SDGs達成に向け、環境に配慮した節水活動、CO2排出量削減、薬品の再利用や使用量削減などの取組みを続けております。

海外染色加工事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー・原材料価格の高騰など厳しい環境の中、生産性の向上やコストダウン活動の推進、生産体制の見直しを実施しました。

縫製品販売事業では、抗菌・抗ウイルス商品の提案・販売に注力するも、コロナ禍にて海外縫製品の輸入・販売に苦戦しました。

保育サービス事業では、認可保育園3件、企業内保育所8件の新規開園に加え、次年度に向けた企業内保育所の運営受託、新規保育園2件の認可取得および事業エリア拡大に注力しました。

洗濯事業では、ホテルリネンの部分的な回復、その他商材の取込みによる商量増加や生産体制の見直しによるコストダウンに注力しました。

これらの結果、売上高は11,142百万円（前期比4.9%増、518百万円増）となり、営業利益は73百万円（前期は営業損失148百万円）、経常利益は115百万円（前期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失174百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は7,983百万円（前期比9.8%増、710百万円増）となり、営業損失は71百万円（前期は営業損失260百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、資材用途やユニフォーム関連、抗菌・抗ウイルスなどの特殊加工受注を取り込み、前年同期比13.8%の増収となりました。海外では、インドネシア子会社において、新型コロナウイルス感染拡大に対する大規模社会活動制限措置の緩和に伴い受注が回復基調にあり、前年同期比45.2%の増収となりました。一方、タイ国子会社においては、輸出及び国内消費が依然として低迷しており大幅減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は6,619百万円（前期比16.5%増、936百万円増）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、カジュアル・ユニフォーム用途の販売不振に加え、前期は国内・海外におけるマスク用途の生地需要があったため、大幅な減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,363百万円（前期比14.2%減、226百万円減）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、抗菌・抗ウイルス加工を施した光触媒マスクやユニフォームマスクなどの販売に取り組みましたが、各地でのイベントの中止に伴う関連商品や布製・不織布マスク、海外縫製品の販売が大幅に減少した結果、売上高は208百万円（前期比64.9%減、385百万円減）、営業損失は13百万円（前期は営業利益16百万円）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者数の減少はあったものの、拠点数増加により増収となりました。また、働き方改革を推進した結果、離職者の減少による新規採用費の削減により、売上高は2,755百万円(前期比5.5%増、143百万円増)、営業利益は82百万円(前期比31.6%増、19百万円増)となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓による売上増加に加え、各種費用の見直しに注力した結果、売上高は242百万円(前期比12.8%増、27百万円増)、営業利益は30百万円(前期比193.2%増、19百万円増)となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業では、国内向け営業は一部再開したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による海外渡航制限から海外での保守点検作業や営業活動を実施することができず、新規設備の受注・販売は低迷しており、売上高は33百万円(前期比78.2%減、118百万円減)、営業損失は17百万円(前期は営業利益20百万円)となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、新規取引先の開拓及び既存客先との取組強化に加え、自治体による観光事業者支援策によりレジャー用途のホテルリネンが増加しました。取扱数量の増加による生産性の向上、生産体制・生産シフトの見直しを実施した結果、売上高は91百万円(前期比41.9%増、27百万円増)、営業損失は6百万円(前期は営業損失48百万円)となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は86百万円(前期比11.7%減、11百万円減)、営業利益は69百万円(前期比12.6%減、10百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、13,384百万円となり、前連結会計年度末と比較し476百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加250百万円、仕掛品の増加96百万円、投資有価証券の増加88百万円、原材料及び貯蔵品の増加73百万円、建設仮勘定の減少73百万円等によるものです。負債は、6,228百万円となり、前連結会計年度末と比較し181百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加90百万円、短期借入金の増加60百万円、未払費用の増加52百万円、支払手形及び買掛金の増加30百万円、退職給付に係る負債の減少50百万円等によるものです。純資産は、7,155百万円となり、前連結会計年度末と比較し294百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加48百万円、配当金の支払による減少64百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加81百万円、為替換算調整勘定の増加100百万円、非支配株主持分の増加149百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により57百万円の増加、投資活動により123百万円の増加、財務活動により49百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、186百万円増加し2,321百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益176百万円、減価償却費419百万円、売上債権の増加223百万円、棚卸資産の増加151百万円、未払費用の増加57百万円、法人税等の支払79百万円等により57百万円の収入(前期は319百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出234百万円、投資有価証券の売却による収入133百万円、定期預金の払戻による収入139百万円等により123百万円の収入(前期は359百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出750百万円、リース債務の返済による支出97百万円、配当金の支払額64百万円等により49百万円の支出(前期は114百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	48.3	44.2	46.9	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	26.9	28.2	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.0	7.5	44.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.0	60.1	18.7	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油・原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の実施から、企業活動や個人の消費行動が制限され、引き続き厳しい状況が続いております。

染色加工業界におきましても、ロシア・ウクライナ情勢に起因する一層の原油価格や染料、薬品価格の高騰、供給不安により一層厳しい経営環境となることが想定されます。

このような状況のもと、染色加工事業におきましては、各拠点にて徹底したコストの見直し、生産性向上・効率化を実施した上で、適正な価格改定、価格転嫁を進めて参ります。また、東南アジアプロジェクトの中核を担うインドネシア子会社では国内・外への販売を拡大するため、新規市場・顧客の開拓、販売エリア拡大、品質管理・生産効率の改善、日本の加工技術を取り入れた新商品開発に注力いたします。さらに、今後の事業領域・販売アイテム拡大のため、従来の染色加工事業に加え、繊維製品、非繊維製品(商品)の取扱いについて業種コードを追加しております。

保育サービス事業では、企業所内及び認可保育園の新規開設を進めるとともに、病児・夜間保育、給食サービスの提案、“忙しい保護者の皆様への支援”を目的とした保育用品レンタル、洗濯サービスの提供など付加価値向上に努め、より一層地域に愛される保育所・保育園を目指します。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益力の向上に努め、次期の連結業績におきましては、売上高13,500百万円、営業利益370百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり20円の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274,560	2,321,277
受取手形及び売掛金	2,205,507	2,455,761
商品及び製品	173,654	174,384
仕掛品	274,828	371,142
原材料及び貯蔵品	288,776	362,346
その他	243,137	297,390
貸倒引当金	△17,368	△13,751
流動資産合計	5,443,096	5,968,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,353,302	1,341,925
機械装置及び運搬具(純額)	1,732,504	1,719,983
土地	1,754,930	1,757,824
リース資産(純額)	169,274	119,455
建設仮勘定	193,027	119,598
その他(純額)	66,057	67,208
有形固定資産合計	5,269,097	5,125,995
無形固定資産		
その他	70,868	60,511
無形固定資産合計	70,868	60,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,665	1,885,485
繰延税金資産	20,199	27,965
その他	393,201	396,980
貸倒引当金	△85,319	△81,466
投資その他の資産合計	2,124,746	2,228,965
固定資産合計	7,464,713	7,415,472
資産合計	12,907,809	13,384,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,384	640,803
電子記録債務	530,392	553,251
短期借入金	950,000	1,010,000
リース債務	88,927	67,536
未払費用	470,341	523,255
未払法人税等	38,265	61,960
賞与引当金	115,420	126,720
修繕引当金	34,900	—
その他	237,270	214,919
流動負債合計	3,075,901	3,198,446
固定負債		
長期借入金	1,435,000	1,525,000
リース債務	56,511	51,306
繰延税金負債	278,058	294,100
役員退職慰労引当金	22,202	26,040
退職給付に係る負債	821,589	771,178
資産除去債務	52,077	63,348
その他	305,860	299,280
固定負債合計	2,971,299	3,030,254
負債合計	6,047,201	6,228,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,555,439	1,538,980
自己株式	△598,336	△635,904
株主資本合計	6,657,224	6,603,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,112	430,575
為替換算調整勘定	△915,519	△815,261
退職給付に係る調整累計額	△41,789	△23,896
その他の包括利益累計額合計	△608,196	△408,582
非支配株主持分	811,579	960,709
純資産合計	6,860,607	7,155,323
負債純資産合計	12,907,809	13,384,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,624,564	11,142,800
売上原価	9,259,297	9,641,373
売上総利益	1,365,266	1,501,426
販売費及び一般管理費	1,513,642	1,428,060
営業利益又は営業損失(△)	△148,376	73,365
営業外収益		
受取利息	5,350	1,032
受取配当金	58,355	56,696
為替差益	25,982	1,614
雑収入	37,306	16,597
営業外収益合計	126,994	75,941
営業外費用		
支払利息	17,157	13,346
固定資産廃棄損	10,541	5,734
支払手数料	9,654	6,166
雑支出	10,873	8,936
営業外費用合計	48,226	34,184
経常利益又は経常損失(△)	△69,608	115,122
特別利益		
投資有価証券売却益	26,203	110,251
国庫補助金	46,937	71,250
特別利益合計	73,141	181,501
特別損失		
固定資産圧縮損	46,937	71,250
減損損失	400	—
特別退職金	—	49,020
特別損失合計	47,337	120,270
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43,804	176,353
法人税、住民税及び事業税	72,102	98,555
法人税等調整額	62,425	△32,549
法人税等合計	134,527	66,005
当期純利益又は当期純損失(△)	△178,332	110,347
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,002	61,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△174,330	48,492

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△178,332	110,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,988	81,463
為替換算調整勘定	△140,310	182,956
退職給付に係る調整額	△774	22,468
その他の包括利益合計	66,902	286,888
包括利益	△111,429	397,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,522	248,106
非支配株主に係る包括利益	△84,906	149,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,794,729	△597,909	6,896,940
当期変動額					
剰余金の配当			△64,959		△64,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△174,330		△174,330
自己株式の取得				△426	△426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△239,289	△426	△239,715
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,555,439	△598,336	6,657,224

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	141,123	△830,221	△48,516	△737,614	1,036,482	7,195,808
当期変動額						
剰余金の配当						△64,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△174,330
自己株式の取得						△426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,988	△85,297	6,727	129,418	△224,902	△95,484
当期変動額合計	207,988	△85,297	6,727	129,418	△224,902	△335,200
当期末残高	349,112	△915,519	△41,789	△608,196	811,579	6,860,607

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,555,439	△598,336	6,657,224
当期変動額					
剰余金の配当			△64,951		△64,951
親会社株主に帰属する当期純利益			48,492		48,492
自己株式の取得				△37,567	△37,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,459	△37,567	△54,027
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,538,980	△635,904	6,603,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	349,112	△915,519	△41,789	△608,196	811,579	6,860,607
当期変動額						
剰余金の配当						△64,951
親会社株主に帰属する当期純利益						48,492
自己株式の取得						△37,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,463	100,257	17,892	199,614	149,129	348,743
当期変動額合計	81,463	100,257	17,892	199,614	149,129	294,716
当期末残高	430,575	△815,261	△23,896	△408,582	960,709	7,155,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43,804	176,353
減価償却費	424,576	419,765
特別退職金	—	49,020
減損損失	400	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,203	△110,251
国庫補助金	△46,937	△71,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110,937	△53,239
受取利息及び受取配当金	△63,705	△57,729
補助金収入	△26,171	—
支払利息	17,157	13,346
為替差損益(△は益)	△3,587	△5,125
有形固定資産廃棄損	10,541	5,734
固定資産圧縮損	46,937	71,250
売上債権の増減額(△は増加)	711,912	△223,480
棚卸資産の増減額(△は増加)	89,453	△151,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△449,913	37,222
未払費用の増減額(△は減少)	△74,091	57,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,650	11,300
修繕引当金の増減額(△は減少)	34,900	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,636	△7,478
その他	△163,953	△20,813
小計	336,558	141,508
利息及び配当金の受取額	63,705	57,729
補助金の受取額	26,171	—
利息の支払額	△17,145	△13,680
特別退職金の支払額	—	△49,020
法人税等の支払額	△89,498	△79,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,791	57,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△896	—
定期預金の払戻による収入	—	139,868
有形固定資産の売却による収入	—	2,891
有形固定資産の取得による支出	△477,151	△234,785
無形固定資産の取得による支出	△1,065	△3,930
投資有価証券の取得による支出	△29,998	—
投資有価証券の売却による収入	113,826	133,183
国庫補助金の受入による収入	46,937	71,250
その他の支出	△13,135	△2,162
その他の収入	1,526	16,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,958	123,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△765,000	△750,000
セール・アンド・リースバックによる収入	77,091	—
自己株式の取得による支出	△426	△37,567
リース債務の返済による支出	△152,503	△97,129
配当金の支払額	△64,959	△64,951
非支配株主への配当金の支払額	△158,718	—
その他	203	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,312	△49,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,738	55,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,217	186,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,872	2,134,655
現金及び現金同等物の期末残高	2,134,655	2,321,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」、「機械販売事業」、「洗濯事業」の6つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。「機械販売事業」は、主に薬液濃度の測定及び制御機器の販売を行っております。「洗濯事業」は、ホテルなどで利用されるリネン類のクリーニングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,195,583	584,650	2,611,207	21,448	75,034	64,500	10,552,424	72,139	10,624,564	-	10,624,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77,665	10,002	-	193,169	76,700	-	357,538	26,030	383,569	△383,569	-
計	7,273,248	594,653	2,611,207	214,618	151,734	64,500	10,909,963	98,170	11,008,133	△383,569	10,624,564
セグメント 利益又は損失 (△)	△260,699	16,374	62,772	10,314	20,881	△48,606	△198,964	79,274	△119,689	△28,687	△148,376
セグメント 資産	6,513,362	115,319	868,257	57,980	12,661	164,582	7,732,163	1,143,850	8,876,014	4,031,794	12,907,809
その他の項目											
減価償却費	374,888	-	28,062	342	-	14,347	417,640	2,341	419,982	4,593	424,576
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	295,531	-	94,629	1,157	-	3,412	394,730	-	394,730	-	394,730

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,687千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,031,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,943,184	201,061	2,755,194	48,113	31,311	91,553	11,070,418	72,381	11,142,800	—	11,142,800
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,075	7,666	—	194,001	1,750	—	243,493	14,289	257,783	△257,783	—
計	7,983,260	208,727	2,755,194	242,114	33,061	91,553	11,313,912	86,670	11,400,583	△257,783	11,142,800
セグメント 利益又は損失 (△)	△71,093	△13,989	82,635	30,243	△17,708	△6,337	3,750	69,255	73,005	360	73,365
セグメント 資産	6,834,187	54,614	985,894	58,826	2,860	152,509	8,088,892	1,143,404	9,232,296	4,151,727	13,384,024
その他の項目											
減価償却費	364,810	—	32,724	1,020	—	15,010	413,565	2,330	415,896	3,869	419,765
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	137,417	—	30,176	—	—	—	167,594	—	167,594	—	167,594

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額360千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,390,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額3,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,862円 61銭	1,926円 77銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△53円 67銭	14円 96銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△174,330	48,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△174,330	48,492
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,247	3,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。